令和7年8月25日
財務省財務総合政策研究所

法人企業統計調査におけるリース会計基準改正に伴う対応について

企業会計基準委員会（ASBJ）から、2024年9月13日に、企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第33号「リースに関する会計基準の適用指針」（以下、「新リース基準等」。）が公表されました。

新リース基準等では、借手側の全てのリースについて資産及び負債を計上するため、新たに借手側のオペレーティング・リースにかかる資産が固定資産に計上されることとなります。

これを受け、法人企業統計調査における対応について、下記のとおりお知らせいたします。

（注） 新リース基準等は2027年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用。ただし、2025年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首からの適用も可能。

記

1. 四半期別調査について

早期適用が可能となる2025年4－6月期調査より、四半期別調査におけるリースによる固定資産の増加額は、以下のとおり、調査票に記入をお願いします。

この方法により、新リース基準等の適用で新たに計上された借手側のオペレーティング・リースにかかる固定資産は設備投資額に計上されないため、新リース基準等の適用前と同じベースで「新設」の設備投資額を把握することが可能となっています。

調査票の記入箇所		2. 固定資産 ~ 月中増減							
		(番号10の内訳を記入して下さい)							
項目	番号	現在 (a)	増加額 (b)			減少額 (c)		現在 (a+b-c)	
			新設	譲受振替等	減価償却費	売却減失振替等			
土地	31	百万円	新設費(構成費のみ)	購入費)	百万円	百万円	百万円	百万円	
その他の有形固定資産	32		新設の購入等)	(中古品の購入、譲受振替等 ※中古品の購入、譲受振替等 の区別を記載して下さい(中古品等) ※中古品等)					
建設仮勘定	33			(中古品等)					
無形固定資産	34		ソフトウェアの取得を 含むのみ)	既存契約のリースに係る買入れ等)					
投資その他の資産	35	○							
計	36	★						●	

ファイナンス・リース	オペレーティング・リース	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース
借手側		貸手側	

借手側のオペレーティング・リースにより計上した固定資産は全て「譲受振替等」に記入されます

- (注1) 四半期別調査における設備投資額は、増加額のうち「新設」に記載された計数の合計となります。
- (注2) 使用权資産として区分して計上している場合には、対応する原資産を「その他の有形固定資産」等の各項目に当てはめて記入をお願いします。
- (注3) リースの分類に関わらず既存契約からの振替は「譲受振替等」の欄に記入をお願いします。
- (注4) 減少額のうち「減価償却費」の欄には、借手側におけるリースをはじめ全ての資産にかかる減価償却費が計上されることとなります。

2. 年次別調査について

四半期別調査では「新設」を設備投資額としているのに対し、年次別調査における設備投資額は以下のとおり、年度中の増減額により算出しております。

年次別調査における設備投資額＝

調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額＋ソフトウェア増減額＋減価償却費＋特別減価償却費

このため、早期適用が可能となる2025年度調査（2026年9月公表予定）より、年次別調査の設備投資額には、新リース基準等の適用で新たに借手側のオペレーティング・リースにかかる固定資産を計上した影響が含まれることとなりますので、ご注意ください。

(参考) 法人企業統計研究会 (令和7年3月27日)

<https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/summary/kenkyukai.htm>

以上

問合せ先

財務省 財務総合政策研究所 調査統計部

電話(代表) 03-3581-4111 (内線) 5499、5496